

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：群馬県
農業委員会名：嬭恋村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	835
自給的農家数	255
販売農家数	580
主業農家数	423
準主業農家数	24
副業的農家数	133

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1518
女性	669
40代以下	465

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	313
基本構想水準到達者	80
認定新規就農者	
農業参入法人	21
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	100	3920				4020
経営耕地面積	35	3268	3101	22	145	3303
遊休農地面積	3	36	36			39
農地台帳面積	30	4540				4570

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	19	18	1		1	2	4	22
認定農業者	—	9						9
女性	—	1			1	1	2	2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	11

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4020ha	3130ha	77.9%
課 題	農地の借り手、貸し手のニーズの把握が不十分であり、把握のための手法を検討する必要がある。また、農地の集約化を図るうえで、地図情報システム等の活用も併せて検討する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3170ha (うち新規集積面積 40ha)
	目標設定の考え方: 孺恋村の現状を踏まえ、管内農地面積の1%程度の集積を目指す
活動計画	①農用地の利活用に関する調査結果を踏まえ、農地の担い手へ利用集積に向けたあっせん活動をおこなう。②「農委だより」による情報提供。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規就農にあたり、農地の確保や営農技術の習得方法の支援体制の整備が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	・就農相談対応(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4059ha	39ha	1%
課 題	狭小面積の畑や、傾斜地、石が出るなどの耕作条件の悪い畑等が遊休化し増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4ha		
	目標設定の考え方: 孺恋村における現状を踏まえ管内遊休農地面積の1割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	22人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	①農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員により農地パトロールを実施する。②過去に遊休農地の発生状況が多かった地区について、重点的に調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～R2. 1月	R2. 1月～2月	
その他	—		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4020ha	0. 1ha
課 題	農地転用にあたっては、農地法の規定に則した手続きが必要であるという事を認識していない農地所有者がいる。そのため「農委だより」等を活用し一層周知させる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	①地元農業委員、推進委員を中心に把握した案件については随時指導を行う。また、8月～10月にかけて全村農地パトロールを行い監視を強化する。②「農委だより」等で違反転用禁止を呼びかける。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入